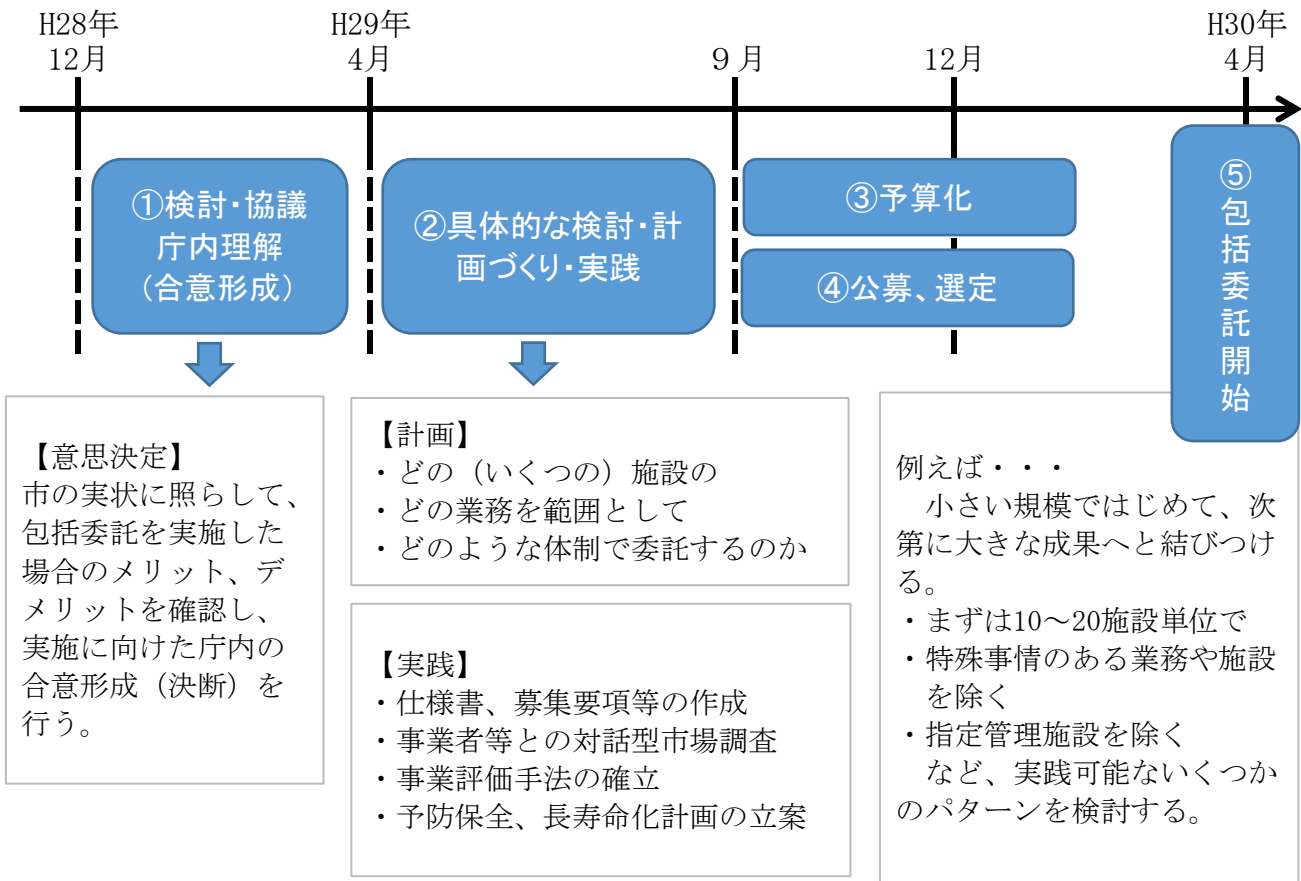


「包括施設管理業務委託」の実施スケジュール例



なぜ、今、公共施設マネジメントの第一歩として包括施設管理業務委託を進めるのか？

安全

①市民（施設利用者）の生命と財産を守るために、施設の安全管理を行う。

コスト

②個別契約に要する事務コスト＝職員の人件費の削減（1契約あたり約10万円）

専門的判断

③電気、給排水、空調設備等の維持管理を専門的な技術情報に基づくチェックの実現

・縦割り組織を超える事業→実施への決断
・職員間の考え方の違いを踏まえた十分な庁内調整
・行政経営のあり方を見直すチャンス!!

効率化

④所管課が異なる複数の施設管理業務に横串をさし、光熱水費や保守点検費、稼働率などの差を客観的に比較できる。機能統合の議論につながる。

協働

⑤公民連携により、民間事業者の優れた専門知識や能力を施設管理に活用できる。幅広い事業提案が受けられる。